「協力隊を育てる会」20周年記念シンポジウム

自発性生かした海外支援を

若者たちの力で国際協力の活動をもっと活発に――。日本の海外ボランティアの草分けである青年海外協力隊の活動を市民レベルから支えてきた「協力隊を育てる会」の設立二十周年記念シンポジウム（外務省、読売新聞社など後援）がこのほど、東京で開かれた。わが国に根付き始めたボランティア精神をどう育て、市民参加の輪を広げていくかについて活発な議論が繰り広げられた。

パネリスト（五十音順）

黒河内　康さん　前スイス大使。元タンザニア大使。一九七七年から八〇年まで青年海外協力隊事務局長。

近藤　祐次さん　アジア医師連絡協議会事務局長。日産自動車、笹川平和財団を経て九五年から現職。

田中　治彦さん　岡山大教育学部助教授。開発教育協議会理事。専門は社会教育。

星野　昌子さん　日本国際ボランティアセンター特別顧問。協力隊一期生（日本語教師）としてラオスで二年間活動。

◇……コーディネーター……◇

読売新聞解説部次長　杉下　恒夫

杉下　日本には「ボランティア」の適訳がないとか、国際協力の精神がないと指摘されることが多い。政府開発援助（ODA）に対する批判もあった。

しかし、最近、欧米が援助疲れを起こし、国際協力に関心を失っている中、日本がやってきたことを振り返ると、そこには国際協力に新しいボランティア観や独自の援助精神を開いたと評価する声も出ている。日本人のボランティア観についてお聞きしたい。

星野　協力隊の第一期隊員としてラオスに行った時は、貧しい人たちに教えてあげるというようにかなりおごっていた。NGOの日本国際ボランティアセンター（JVC）を立ち上げた時も、その気持ちが残っていた。それが、ある時、イギリス人から「助けられるのは自分自身」と聞かされて変わった。

自分の中に眠っていた資質を発揮し、自分が生かされることがボランティア。阪神大震災で被災地に駆け付けた大勢の人たちの姿を見ると、そうした考え方が広がっている。よいことだと思う。

星野さん

田中　日本ではボランティアという言葉自体が、一九七〇年代に片仮名で入ってきた。特に社会福祉の分野で、高度成長で崩れてしまった地域の福祉活動を展開しなければいけないというときに、その担い手としてボランティアの必要性が言われ出した。

八〇年代になると、インドシナ難民問題を契機に、海外協力の分野で活動が出てきた。数は少ないけれど、社会に大きなインパクトを与えた。JVCやアジア医師連絡協議会（AMDA）もそうだ。阪神大震災のボランティアにあれだけ多くの若者が飛び込んだ背景には、八〇年代からの海外ボランティアの活躍の広がりがある。

近藤　ここ数年、AMDAでは緊急救援活動を主にやっている。メンバーには、日本だけでなく世界十八か国の医師、看護婦の仲間がいる。このため、ボランティア活動を前面に出すのではなく、どうしてこの活動をするのかという分かりやすい共有の考えが、なくてはいけない。

私たちが日ごろ言っているのは、互いに知り合いになり、そこで助け合う「相互扶助」。相互に理解して、信頼し、協力する。あくまで「親切運動」と言っている。知り合った以上、先進国であれ、途上国であれ、仲間同士、必要な時に助けるということだ。

意欲活用システム作れ　田中

若者引き込める組織に　星野

黒河内さん

黒河内　協力隊の事務局長時代に、新しい隊員の選考試験があって、赤い羽根募金の羽根を十円で「買った」と言った若者がいた。当時は、習俗や行事の中でしかボランティアが理解できなかった。自発的な行為ではなかった。

人間だれしも心の中に、役に立ちたいというマグマがある。それが出てこないような社会環境があるから、どこに出していいか分からないだけ。大上段に振りかぶると、変な理屈がついてかえってよくない。強制されてはマグマは育たない。ボランティア精神が日々の生活に生きるように持っていくのが大切だと思う。

杉下　日本人にはボランティア精神がないわけではない。どういうふうにすれば心の中のボランティアのマグマをナチュラルな形で出せるようになるか。

黒河内　育てる意識が大事。最初は義理でもいいから少しずつ寄付をしていくというようにやっていけばいい。こんなことをして偽善者だと思われるのでは、と考える人もいるかもしれないが、やっていくうちに自分はそうではないぞ、と自信をもてるようになる。また、仕事や趣味に関連する範囲から徐々に始めていくのも一つの方法。

ボランティア活動への市民参加をめぐって活発な議論が繰り広げられたシンポジウム（東京・新宿区の日本青年館で）

星野　日本社会はこれまで、全体のために個を殺して和を貴んでチームワークを組んで動いてきた。最近は個を大切にする方に動いている。大リーグに行った野茂のように、地に足をつけて吹きすさぶ風の中に立っているという人がぽつぽつ出てきた。

個性を重んじるということが充実してくると、十年後には、日本という国を背負って、ということに抵抗を感じる若者が出てくるだろうと危惧はしている。その時は、協力隊のいいものは保持しつつ、若者に合うようにしてほしい。今、その変化の途中にあるのではと考えている。

田中　国際協力論やアジアなどへの学生の関心や態度が、開発教育を始めた八〇年ごろより、はるかに高まっている。問題はそれをボランティア活動にどう結び付けるかだ。阪神大震災でも、大勢のボランティアが駆け付けたが、コーディネーターやオーガナイザーがいなかった。ボランティア団体が、財政的に安定し、仕事としてやっていけるシステムが必要だ。

星野　アジアやアフリカの人たちは日本人ボランティアを、「優しい」「一緒にいると安心する」と評価してくれる。一方で、貧しい人たちがいろいろなものと戦う時に必要なエネルギーが日本人からもらえないとも言う。もともと日本人には「意見は違うが、あなたは大好き」というのがない。これは私たち自身が考えるべき問題だ。

黒河内　日本人は議論よりも、物で相手を押さえようとする。欧米のNGOは人格的に押さえつけたうえで援助する。これからは、相手の国のNGOを育てて、バックアップするという方向がいい。

杉下　協力隊のOB、OGが帰国後に経験を生かせないなどの課題がまだまだ多いが。

近藤　協力隊の場合は、どんな村にどんなニーズがあるか、あらかじめ用意されていることが多いのでは。帰国後も、国際協力で何かをやりたいと思うなら、与えられたこと以外にも関心を持って、自分で問題を発掘することを心がけた方がいい。

帰国後にも活動の場を　黒河内

重要になる調整専門家　近藤

近藤さん

田中さん

田中　隊員が帰国後、就職に困ったり、経験を評価されないのは日本社会全体の問題だと思う。基本的には、開発教育を進めていくしかないが、大学レベルでも専門家の数が足りないのが現状。国際協力について学んでも、活躍の場所が少ない。官民で人材交流を考えるべきだ。

星野　女性団体の共通の悩みは若い人が入ってこないこと。若い人や新しい人を引き込むには、徹底的に情報を共有して、きょう入会しても重要な会議に加わり、意見が言えるような組織にすることが大事。

黒河内　帰国した隊員の活動の場を確保するための制度を作る必要もある。例えば、企業の協力を得て、元隊員を登録しておいて、何かあった時にはボランティアの活動に行きやすくするといった組織を地方レベルでできないか。

星野　NGOへの社会的な認知は進んできたが、資金的には苦しい。緊急援助の場合は市民の協力も高いけれど、開発協力、人材育成などの地味な分野ではほとんど寄付が集まらない。税制の問題も多いが、日本では、NPO（非営利組織）法案にしても、与野党案とも市民のエネルギーを引き出す方向にはあまりつながらないと思う。市民自身が力をつけていくしかない。

杉下　これからは、どういう人材が求められるのか。また、今後の日本の国際協力のあり方は。

田中　日本人は、物をあげたりする経済優先の考えからなかなか抜け出せない。参加する姿勢を養う開発教育を行わないと、自分で考えて行動できる人間は育たない。日本の特色を生かす方法として、国際協力に「共生」の考え方をとり込めないだろうかと考えている。

近藤　これからは、「調整の専門家」というボランティアの仕事もあっていい。非常に重要な役割だ。

星野　現地に溶け込むには、自分の考えを押しつけない態度が大事になるが、それだけでは自分で何も決められなくなる。現地の考えは尊重し、国に対しては意見を言う「二重人格」性も求められる。ある席で、「develop（開発する）」には障害となるものを取り除くという意味があると話したら、若いお坊さんに、「そのことを親鸞は開発（かいほつ）と言っている」と言われた。日本人はもともとそういう考えを持っていることを大事にしたい。

黒河内　援助プロは偉い立場に立ちがち。何か技能を持った人が、コーディネーターとしての力を養う方がいい。日本には相手国のためを一番に考えた援助がふさわしい。

基調講演

「協力隊を育てる会」

中根　千枝会長

ボランティア増加は前進

雇用環境になお壁

東大名誉教授。文化功労者。86年から、協力隊を育てる会会長。著書に「タテ社会の人間関係」など。

最近、海外ボランティアの意義がクローズアップされてきて大変喜ばしい。

困っている人に自ら進んで協力するボランティアは、日本にはもともとない新しい概念だった。助け合いはあくまでグループ内でのことだった。それがグループの外、社会一般にこうして広がってきたのは、心身共に日本人に余裕ができて、考え方が国際的に開かれてきた証拠だろうと思う。

青年海外協力隊も、創設された三十一年前は画期的なことで、参加する青年たちは特別だと見られていた。いまでは、国際協力の意義に対する知識も増し、若者も自然な気持ちで参加する。NGO（民間活動団体）も数多く出てきた。これは大きな変化であり、前進である。

しかし、海外ボランティアは日本に伝統的になかっただけに、まだまだ大きな障害が残っている。職場の閉鎖性、年功序列制など日本的な雇用からくる問題だ。

協力隊に参加しようとすると、「今出られると困る」「どうしてもというなら辞めてもらう」となってしまう。職場復帰や再雇用の面で欧米とは大きな隔たりがある。

協力隊では現職参加を推進しているが、まだ参加者全体の二割しかない。こうした現状が続けば、現職参加者がいなくなる。社会的対応が求められている。

こうした困難にもかかわらず、これまでに協力隊に一万六千人が参加してきた。「官製ボランティア」で、資金に恵まれていることが、三十年間継続できた大きな要因でもある。NGOの活動も評価したいが、小さい団体は継続性や資金作りの面で厳しい。欧米のような税制だと、寄付ももっと集まるのだが。

私たちの「育てる会」はNGOの中で、資金面、組織では恵まれている方である。これからは、ほかのNGOと互いに風通しよく連携していくことで、貢献できることが多いのではないか。

「育てる会」の役割は、協力隊と社会とをつなぐこと。参加の意義を広く世間に知ってもらい、職場の理解を深め、帰国した隊員の留学を支援する奨学金制度や、在任中の活動を助ける「小さなハートプロジェクト」など、活発に活動を展開してきた。二十八道府県にある地方組織もさらに広げる必要がある。

協力隊員にとって、二年の海外活動は、本当は訓練期間。二年間ですばらしく成長して帰ってくる。OB、OGは、日本にとって必要で貴重な人的資源だ。彼らを社会で生かすためにも、「育てる会」はより一層の努力をしたい。

協力隊を育てる会 とは

月刊誌で活動ぶり紹介

現地訪問やセミナーも

市民レベルの国際協力の重要性が叫ばれている中で、その第一線で活躍する青年海外協力隊。その協力隊を支えてきたのが「協力隊を育てる会」だ。発足以来二十年間、参加隊員の活動支援プロジェクトや地域でのイベント開催などを通じて、一般市民の国際協力や途上国理解に大きく寄与してきた。

「育てる会」は、協力隊の発足十周年を記念して製作された映画「アサンテサーナ」の自主上映活動を契機に、一九七六年四月、会長に元東大学長茅誠司さんを迎え、設立された。現在は約二千人の個人と約百七十の企業や団体会員により支えられている。

協力隊の活動を国内に広く紹介してきたのが、育てる会が発行している月刊誌「クロスロード」だ。毎号、さまざまな現場で、現地の人々とともに活動している姿が伝わってくる。現職の学校の先生の参加も少なくなく、生徒たちが途上国を理解するための生きた教材にもなっている。

市民の寄付金で開設された隊員による夜間の識字教室（バングラデシュ）

また、一般市民も隊員の活動を通じて国際協力に参加しよう、と九二年にスタートしたのが「小さなハートプロジェクト」だ。隊員の本来の活動以外のボランティア活動を、市民からの寄付金で支えようというもの。これまでに夜間の識字教室（バングラデシュ）、中学校の建設（タンザニア）、簡易上水道の敷設（パナマ）、雨水貯水タンクの設置（ケニア）など百十一件の"もうひとつの"ボランティア活動が実現している。

ほかにも、実際の隊員の活動現場を訪問するツアー、帰国したOB、OGの国際協力活動・海外研修のサポート、都道府県レベルでの「育てる会」の組織化、開発教育セミナーの開催など幅広い活動を展開している。

協力隊を育てる会の活動についての問い合わせは、事務局（03・3402・2153）へ。